



平成 29 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 テンポホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 水田 正道  
(コード番号 2181 東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役執行役員(財務担当) 関 喜代司  
(TEL 03-3375-2220)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 29 年 6 月 2 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 21,500 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 2,322 円
(4) 資 金 調 達 の 額	49,923,000 円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法による (子会社の取締役 1 名)
(6) そ の 他	本自己株処分については、有価証券通知書を提出しております。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 28 年 4 月 8 日開催の取締役会において、アジア・パシフィック地域における事業拡大のため、人材派遣、紹介予定派遣、人材紹介、アウトソーシングやコンサルティングサービスなど幅広いサービスを実践する世界規模の人材サービス企業である Kelly Services, Inc. (以下「ケリーサービス」といいます。)と合弁事業化契約を締結することを決議し、ケリーサービスの同地域の子会社 Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式 51%を取得し、連結子会社化いたしました。

当社グループは、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」の企業理念のもと、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指し、日本国内外の事業基盤の強化を実施しております。当該合弁事業化契約に基づき、平成 24 年 11 月より既に合弁化している中国・韓国・台湾等を中心とした北アジア地域に加え、南アジア地域及びインド、オーストラリア、ニュージーランドにおいても、同社と合弁事業を開始し、新たな合弁事業「TS Kelly Asia Pacific」の名称のもと、両社の経営資源を集中し、成長著しい同地域における地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。

割当予定先の Koh Wee Sing 氏は、新たに連結子会社化した Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の取締役であり、合弁事業「TS Kelly Asia Pacific」の事業責任者であります。当社は、かかる割

当予定先に当社の自己株式を割り当てることで、当該合併事業の経営陣としてだけでなく当社グループの経営への参画意識を高め、ビジネスシナジーの実現と一層の企業価値向上をはかる上で有益であると判断いたしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	49,923,000 円
② 発行諸費用の概算額	100,000 円
③ 差引手取概算額	49,823,000 円

注1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券通知書等の書類作成費用等であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株処分により調達する資金については、全額を払込期日以降の諸費用支払等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記差引手取概算額については、当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分の払込金額（以下「処分価格」といいます。）につきましては、本自己株処分に係る取締役会決議日の直前取引日（平成29年5月16日）の株式会社東京証券取引所市場一部における当社普通株式の終値2,322円と同額である2,322円といたしました。

当該価格2,322円については、直前1ヶ月間（平成29年4月17日～平成29年5月16日）における当社普通株式の終値の平均値（円未満切捨）2,076円とのプレミアム率が11.8%、直近3ヶ月間（平成29年2月17日～平成29年5月16日）における当社普通株式の終値の平均値（円未満切捨）2,034円とのプレミアム率が14.2%、直近6ヶ月間（平成28年11月17日～平成29年5月16日）における当社普通株式の終値の平均値（円未満切捨）1,952円とのプレミアム率が19.0%となっております。

なお、上記処分価格については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価格には該当しないと考えております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量21,500株の発行済株式総数（236,673,651株、平成29年3月31日現在）に占める割合は0.0%であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本自己株処分は、当社と合併対象企業とのビジネスシナジーの実現や企業価値の向上に資するものと考えており、本自己株処分に係る処分数量及び株式の希薄化規模は合理的であるとと考えております。

## 6. 処分予定先の選定理由等

### (1) 処分予定先の概要

(1) 氏名	Koh Wee Sing (割当株式数 21,500 株)
(2) 住所	シンガポール
(3) 職業の内容	会社役員及び会社員
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社子会社である Kelly Services (Singapore) Pte.Ltd. の取締役であります。なお、当社と当該個人の間記載すべき資本関係、取引関係はございませんが、当該子会社は特定子会社に該当するため、当該個人は関連当事者に該当いたします。

注. なお当社は、本取引に際し開設した証券口座の審査過程で本人が署名した反社会勢力との関係性が無い旨の確約書を取り寄せ確認しており、また当該審査を通過し口座を開設している点を確認しております。以上から、処分予定先が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

### (2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」のとおり、かかる割当予定先に当社の自己株式を割り当てること、当該合併事業の経営陣としてだけでなく当社グループの経営への参画意識を高め、ビジネスシナジーの実現と一層の企業価値向上をはかる上で有益であると判断したためです。

### (3) 処分予定先の保有方針

割当予定先からは、本自己株処分により取得する株式について、中長期的に保有する方針であることを確認しております。なお、当社は、割当予定先から、本自己株処分により取得した株式について、払込期日より2年以内にその全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

### (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先より、本自己株処分の払込期日に全額を払い込むことの確約をいただいております。あわせて、割当予定先より提供された預金通帳の残高の写しによりその払込資金の存在を確認しており、本自己株処分に係る払込みについては確実性があるものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 29 年 3 月 31 日現在）		処分後	
篠原 欣子	12.75%	篠原 欣子	12.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.97%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.43%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.43%
一般財団法人篠原欣子記念財団	5.26%	一般財団法人篠原欣子記念財団	5.25%
ケリーサービスジャパン株式会社	3.89%	ケリーサービスジャパン株式会社	3.89%
篠原 よしみ	2.32%	篠原 よしみ	2.32%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2.08%	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2.08%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.58%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.58%
ウーマンスタッフ株式会社	1.54%	ウーマンスタッフ株式会社	1.54%
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 6 3 4	1.51%	J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 6 3 4	1.51%

注1. 平成 29 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 処分前の持株比率は、平成 29 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数（236,673,651 株）から自己株式を除いた株式数（233,835,352 株）を基準に算出しております。

8. 今後の見通し

本自己株処分による当社の平成 30 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
売上高	401,056 百万円	517,597 百万円	591,995 百万円
営業利益	23,470 百万円	28,052 百万円	33,409 百万円
経常利益	23,769 百万円	28,190 百万円	34,136 百万円
親会社株主帰属当期純利益	13,424 百万円	17,356 百万円	17,820 百万円
1 株当たり当期純利益	61.21 円	75.76 円	75.94 円
1 株当たり配当金	10.66 円	13.00 円	17.00 円
1 株当たり連結純資産	449.03 円	542.45 円	594.95 円

(注) 当社は平成 27 年 10 月 29 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。上記数値は、当該分割を考慮し、遡及修正した値となります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成29年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	236,673,651株	100.0%
基準日時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	33,365株	0.0%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始値	913円	1,363円	1,657円
高値	1,438円	2,030円	2,110円
安値	828円	1,235円	1,467円
終値	1,387円	1,632円	2,074円

(注) 当社は平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記数値は、当該分割を考慮し、遡及修正した値となります。

② 最近6か月間の状況

	平成28年 11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	4月
始値	1,776円	1,743円	1,824円	1,957円	1,915円	2,097円
高値	1,832円	1,822円	2,013円	2,084円	2,110円	2,110円
安値	1,638円	1,586円	1,818円	1,844円	1,837円	1,986円
終値	1,762円	1,813円	1,956円	1,903円	2,074円	2,098円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成29年5月16日
始値	2,317円
高値	2,342円
安値	2,276円
終値	2,322円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要綱

(1) 処 分 期 日	平成 29 年 6 月 2 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 21,500 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 2,322 円
(4) 資 金 調 達 の 額	49,923,000 円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法による (子会社の取締役 1 名)
(6) そ の 他	本自己株処分については、有価証券通知書を提出しております。

以 上